

平成 27・28 年度 民間競争入札実施事業  
総務省情報通信政策研究所の管理・運營業務の実施状況について

I 事業の概要

1. 委託業務内容

総務省情報通信政策研究所の管理・運営に係る業務のうち、施設の点検等及び保守、清掃、執務環境測定、施設警備を行うものである。

2. 業務委託期間

平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

3. 受託事業者（グループによる受託）

代表企業 日東カスタディアル・サービス株式会社  
（構成企業：株式会社 KSP・EAST、株式会社小川工営）

4. 受託事業者決定の経緯

総務省情報通信政策研究所が実施する施設の管理・運營業務に係る民間競争入札実施要領に基づき、入札参加者（3 者）から提出された企画書について、情報通信政策研究所市場化テスト評価委員会設置要綱に定める評価委員会において審査した結果、1 者が必要項目の基準を満たしていた。

入札価格については、平成 27 年 2 月 18 日に開札した結果、1 者が予定価格の範囲内であったことから、この 1 者について総合評価を行ったところ、上記の者が落札者となった。

II 達成すべき管理・運營業務の質の状況及び評価

各業務	測定指標	評価
<p>快適な施設利用環境</p>	<p>施設利用者アンケートの中の施設管理・運用への不満に関する年間指摘率を30%以下とすること。（アンケートは、研修終了時に実施。詳細は別紙参照。）</p> <p>平成27年度</p> <p>入寮生 情報通信政策研究所：31コース 統計研修所：28コース 有効回答数：628 満足：77.8% 普通：20.7% 不満足：1.5%</p> <p>通所生 統計研修所：28コース 有効回答数：571 満足：67.6% 普通：29.9% 不満足：2.5%</p> <p>平成28年度</p> <p>入寮生 情報通信政策研究所：30コース 統計研修所：27コース 有効回答数：766 満足：78.4% 普通：19.8% 不満足：1.8%</p> <p>通所生 統計研修所：27コース 有効回答数：610 満足：67.9% 普通：29.4% 不満足：2.7%</p>	<p>適 （別紙のとおり全項目において不満足は30%以下）</p>
<p>停電・空調停止・断水</p>	<p>管理、運營業務の不備に起因する全館又は局所的な停電・空調停止・断水がないこと。</p>	<p>適 （発生回数0回）</p>
<p>人身事故（及び物損事故）</p>	<p>管理、運營業務の不備に起因する当該施設内での人身事故（及び物損事故）を発生させないこと。</p>	<p>適 （発生回数0回）</p>

快適な施設利用環境については、施設利用者アンケートの中の施設管理・運用への不満に関する年間指摘率が30%以下（別紙参照）となっており、達成されている。また、停電・空調停止・断水及び人身事故（及び物損事故）についても発生はなく、いずれの項目も達成されている。

### Ⅲ 確保すべき水準の達成状況及び評価

各業務	測定指標	評価
点検等及び保守業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・点検 指定された業務内容を実施し、建築物等の機能及び劣化の状態を調査し、異常又は劣化がある場合は、必要に応じ対応措置を判断し実行すること。</li> <li>・保守 建物等の点検を行い、点検等により発見された建築物等の不良箇所の修繕や部品交換等により建築物等の性能を常時適切な状態に保つこと。</li> <li>・植栽 施設内の植栽及び緑地、屋上庭園を適正に維持し、美観、衛生上必要な環境確保や保全を図るとともに、安全性の確保に支障がないようにすること。</li> </ul>	適 (業務報告書の内容等から、确实かつ適切に実施されたと認められる。)
清掃	指定された業務内容を実施し、施設内外の汚れを除去し又は汚れを予防することにより、快適な環境を保つこと。	
執務環境測定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空気環境測定 「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」を遵守し、各測定等を行い、測定の結果、管理基準に適合しない場合には、その原因を推定し、研究所の施設管理責任者に報告を行うこと。</li> <li>・照度測定 施設内の照度については、定期的に計測し、施設の利用者（研修生、職員）に対して、研修、事務棟に支障がないようにすること。</li> </ul>	
施設警備	施設及び敷地内の秩序及び規則を維持し、盗難、破壊等の犯罪及び火災等の災害の発生を警戒・防止することにより、施設利用者（職員、公共サービスの利用者等）の安全かつ円滑な執務環境の確保や保全を図るとともに、安全を守ることを目指し、誠意をもって行うこと。	

達成すべき管理・運営業務の質及び確保すべき水準として設定していた項目について、すべて目標水準を達成していると評価できる。

#### IV 実施経費の状況及び評価

1. 平成 27～平成 28 年度（現民間競争入札実施事業分）、平成 24～26 年度（前民間競争入札実施事業分）、平成 21～23 年度（前々民間競争入札実施事業分）及び平成 20 年度（民間競争入札実施事業前）の実施経費

平成 20 年度（12 か月）	41,374 千円（税抜き）
平成 21～23 年度（36 か月）	96,705 千円（税抜き）
平成 24～26 年度（36 か月）	92,040 千円（税抜き）
平成 24～26 年度（36 か月）の追加業務分を除く金額	88,563 千円（税抜き）
平成 27～28 年度（24 か月）	64,175 千円（税抜き）
平成 27～28 年度（24 か月）の追加業務分を除く金額	59,400 千円（税抜き）

（補足）追加業務とは、平成 20 年度以降において新たな設備等設置により発生した業務であり、網戸清掃（設置増加分）、タイルカーペット定期清掃（清掃床面積増）、空調機定期点検及びフィルタ清掃（設置増加分）、自動ドア点検、貯湯式電気湯沸器定期点検、污水管・雑排水管高圧洗浄作業、日常清掃、マットレス清掃、カーテンクリーニング、監視業務、ルームエアコン定期点検及びルームエアコンフィルタ清掃が該当する。

2. 「平成 20 年度の実施経費」、「平成 21～23 年度の実施経費×1/3」、「平成 24～26 年度の実施経費×1/3」及び「平成 27～28 年度の実施経費×1/2」を比較した経費削減効果

- (1) 平成 20 年度に対する平成 21～23 年度の効果

$$41,374 \text{ 千円} - 96,705 \times (1/3) \text{ 千円} = 9,139 \text{ 千円} \text{ (削減率 } 22.1\%)$$

- (2) ア 平成 20 年度に対する平成 27～28 年度の効果

$$41,374 \text{ 千円} - 64,175 \times (1/2) \text{ 千円} = 9,287 \text{ 千円} \text{ (削減率 } 22.4\%)$$

- イ 平成 20 年度に対する平成 27～28 年度（追加業務分を除く金額）の効果

$$41,374 \text{ 千円} - 59,400 \times (1/2) \text{ 千円} = 11,674 \text{ 千円} \text{ (削減率 } 28.2\%)$$

- (3) 平成 24～26 年度に対する平成 27～28 年度の効果（追加業務分を除く金額）

$$88,563 \times (1/3) \text{ 千円} - 59,400 \times (1/2) \text{ 千円} = -179 \text{ 千円} \text{ (削減率 } -0.6\%)$$

#### 3. 評価

民間競争入札実施事業実施前の平成 20 年度との単年度換算比で 11,666 千円（28.2%）であり経費削減効果があったと評価できるが、平成 24～26 年度（前回民間競争入札実施事業分）との単年度換算比では 179 千円（0.6%）の経費増額となっている。これは主に統計研修所（現 統計研究研修所）と共同利用（平成 26 年度より共同利用、本事業は平成 27 年度から共同実施）により、研修生が平成 24～26 年度の年平均 715 人だったのに対し、平成 27～28 年度の年平均 1,371 人であり、研修生が年間約 650 人増えていることから、研修生増加による廃棄物等のゴミの量が増えたためと推測できる。具体的には、平成 24～26 年度の廃棄物等のゴミの量が年平均 8.5 トン及びゴミ処理料が 310 千円、平成 27～28 年度のゴミの量が年平均 10.7 トン及びゴミ処理料が 494 千円であり、比較するとゴミ量が 2.2 トン及びゴミ処理料が 184 千円の増加となった。

これらのことから、一定の経費削減効果があったと評価できるが、さらなる経費削減を実現するためには、複数入札による競争性が確保される必要があると思料される。

## V 受託事業者からの改善提案による改善実施事項等

### 1. 改善状況等

受託事業者から、情報通信政策研究所のCO<sub>2</sub>削減目標を達成するため、施設の冷暖房の稼働状況をモニターしながら適正な温度及び稼働時間を設定することが効果的であると提案があり、現在もその提案に基づきCO<sub>2</sub>削減に向けて作業を実施している。そのことにより、目標値より平成27年度は約13.7%削減及び平成28年度は約11.4%削減を達成することができた。

また、AED（自動体外式除細動器）を平成19年から所内に設置をしていたが、使用方法を熟知している職員がいないことから、AEDの使用による応急救護講習の提案があり、平成27年度に東京消防庁（国分寺消防署西元出張所）の職員による胸部圧迫の方法やAEDの使用方法について講習を行うことができた。

### 2. 評価

情報通信政策研究所の平成27年度及び平成28年度のCO<sub>2</sub>削減目標の達成、胸部圧迫の方法及びAEDの使用法を習熟することにより、救命措置対応を可能とする事ができたことは、評価できる。

## VI 全体的な評価

### 1. 評価の総括

平成27年度から平成29年度の3年間について、平成24年度から平成26年度まで実施した民間競争入札実施事業の評価結果を踏まえ、新プロセスとして引き続き民間競争入札実施事業を実施している。

今回実施の受託競争入札実施事業の作業項目については、前回（平成24年度からの実施分）の項目から追加されている項目（別途マットレス清掃等）もあるが、民間競争入札事業導入前及び前回実施分に比べ、一定の経費削減や管理・運營業務の質が維持されるなどの効果があったと評価できる。

また、民間事業者からの改善提案等から、防火体制や災害時における避難誘導方法等の改善、休憩方法等、CO<sub>2</sub>削減目標の達成及び施設の保全維持が図られるなど効果があったと評価できる。

### 2. 今後の方針

平成28年度を終了した段階において、受託事業者が業務改善指示を受けることや業務に係る法令違反行為はなく、並びに達成すべき質及び確保すべき水準として設定していた項目について、すべて目標水準を達成しており、経費削減にも一定の効果を上げている。また、当研究所においては、外部有識者により、当研究所施設の管理・運營業務の実施に関し、民間競争入札実施要項の作成に関する事項、落札者の選定及び事業評価に至る過程について審議し、意見を具申する機能を有する市場化テスト評価委員会の設置もなされていることから、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」（平成26年3月19日）に基づく「市場化テスト終了基準」において、5項目中4項目は基準を達成しているが、「③入札に当たって、競争性が確保されていたか」の項目において1社入札となっているため、競争性が確保されているとは言い難いことから、更なる経費削減を図るため、複数者入札による競争性が確保されるようにするべく、引き続き新プロセスによる市場化テストを継続することといたしたい。

平成 29 年 3 月 31 日現在

## アンケート結果一覧表

アンケート対象者 : 入寮生 (情報通信政策研究所 及び 統計研修所)

平成 27 年度 : 対象者 661 人 ・ 回答者数 628 人 ・ 回収率 96%

平成 28 年度 : 対象者 795 人 ・ 回答者数 766 人 ・ 回収率 96%

設 問	評 価			
	年度	満足	普通	不満足
① 施設 (宿泊棟を除く) の清掃	平成 27 年度	92.8%	6.9%	0.3%
	平成 28 年度	91.9%	7.4%	0.7%
② 施設 (宿泊棟を除く) の空調・温度管理	平成 27 年度	58.6%	35.0%	6.4%
	平成 28 年度	62.5%	29.1%	8.4%
③ 中庭、屋上庭園等の植栽の管理状況	平成 27 年度	59.0%	40.2%	0.8%
	平成 28 年度	61.1%	37.9%	1.0%
④ 昼間監視員の対応	平成 27 年度	86.3%	13.7%	0.0%
	平成 28 年度	84.3%	15.4%	0.3%
⑤ 夜間勤務監視員の対応	平成 27 年度	89.5%	10.2%	0.3%
	平成 28 年度	85.6%	14.4%	0.0%
⑥ 施設 (宿泊等) の清掃	平成 27 年度	88.4%	10.8%	0.8%
	平成 28 年度	87.6%	11.1%	1.3%
⑦ 施設 (宿泊棟) の空調・温度管理	平成 27 年度	70.0%	28.3%	1.7%
	平成 28 年度	75.6%	23.4%	1.0%
合 計	平成 27 年度	77.8%	20.7%	1.5%
	平成 28 年度	78.4%	19.8%	1.8%

アンケート対象者 : 通所生 (統計研修所)

平成 27 年度 : 対象者 625 人 ・ 回答者数 571 人 ・ 回収率 91%

平成 28 年度 : 対象者 662 人 ・ 回答者数 610 人 ・ 回収率 92%

設 問	評 価			
	年度	満足	普通	不満足
⑧ 施設 (宿泊棟を除く) の清掃	平成 27 年度	93.9%	5.6%	0.5%
	平成 28 年度	93.1%	6.6%	0.3%
⑨ 施設 (宿泊棟を除く) の空調・温度管理	平成 27 年度	48.9%	42.3%	8.8%
	平成 28 年度	49.5%	41.1%	9.4%
⑩ 中庭、屋上庭園等の植栽の管理状況	平成 27 年度	60.2%	39.3%	0.5%
	平成 28 年度	58.3%	40.8%	0.9%
⑪ 昼間監視員の対応	平成 27 年度	67.5%	32.5%	0.0%
	平成 28 年度	70.7%	29.3%	0.0%
合 計	平成 27 年度	67.6%	29.9%	2.5%
	平成 28 年度	67.9%	29.4%	2.7%